



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月6日

上場会社名 J Kホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9896 URL <http://www.ikhhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 慶一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 渡辺 昭市 TEL 03-5534-3803
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	248,507	△3.7	3,676	△18.2	3,550	△18.0	2,676	7.9
26年3月期第3四半期	257,932	14.8	4,493	26.2	4,330	32.0	2,480	48.0

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 2,917百万円 (6.3%) 26年3月期第3四半期 2,743百万円 (56.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	85.07	—
26年3月期第3四半期	85.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	199,766	31,031	15.2	963.21
26年3月期	191,417	28,502	14.6	886.09

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 30,304百万円 26年3月期 27,878百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
27年3月期	—	6.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	13.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	335,000	△4.9	5,000	△17.7	4,800	△16.9	3,400	1.6	106.78

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	31,840,016株	26年3月期	31,840,016株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	378,470株	26年3月期	378,122株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	31,461,810株	26年3月期3Q	28,884,753株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用・設備需給の引き締まり等一部に明るい兆しが出てきたものの、消費税増税後の家計の実質所得減少に加えて夏場の天候不順から個人消費が予想を下回る落ち込みとなるなど、足取りの重いものとなりました。

住宅業界におきましては、当第3四半期連結累計期間の新設住宅着工戸数は675千戸（前年同期比12.3%減）、当社グループが主力とする持ち家着工戸数も215千戸（同23.8%減）と前年同期を大幅に下回りました。

住宅ローン金利は引き続き低水準で推移しており、政府の住宅取得促進策も拡充されているものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減が予想以上に大きく、厳しい経営環境となりました。

このような状況の中で当社グループは、合板の取扱品目拡充や木材販売の強化、リフォーム市場や非住宅市場への取り組み強化等、建材全般の販売強化に努めるとともに、与信管理の強化やグループ企業の再編に取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高につきましては、前第3四半期連結会計期間より連結対象に加わった株式会社宮盛並びに第1四半期連結会計期間より新たに連結対象となった株式会社ハウス・デポ・プラス（前連結会計年度は持分法適用会社）の寄与はあったものの、需要減少に伴う落ち込みをカバーできず、前年同期比94億25百万円減の2,485億7百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

利益面では、住宅着工戸数の減少を受けて合板市況が軟調に推移したことなどから、連結営業利益は前年同期比8億16百万円減の36億76百万円（同18.2%減）、連結経常利益は前年同期比7億79百万円減の35億50百万円（同18.0%減）と減益になりました。

連結四半期純利益につきましては、設備投資等の補助金2億57百万円が特別利益に計上されたことや、子会社の清算に伴う税金費用負担の軽減等により、前年同期比1億96百万円増の26億76百万円（同7.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 総合建材卸売事業

当社グループの主力取扱商品であります合板につきましては、住宅着工戸数の減少を受けて、総じて軟調な市況推移となりました。

合板二次製品、建材、住宅機器等の住設建材群につきましても、需要の減少に伴い荷動きが低調となり、競争激化から利鞘が縮小いたしました。

この結果、当事業の売上高は2,224億88百万円（前年同期比7.4%減）、営業利益は28億91百万円（同15.7%減）となりました。

② 合板製造・木材加工事業

合板製造事業におきましては、主力商品であるLVLが原木価格の上昇によるコストアップ等から利鞘が縮小したほか、合板や木材につきましても市況の軟化に加えて原材料のコストアップもあり苦戦いたしました。

木材加工事業につきましては、円安による輸入原材料の値上がり等はあるものの、積極的な営業努力により、採算面での改善が見られました。

なお、前第3四半期連結会計期間より株式会社宮盛が新たに連結対象に加わっておりますが、セグメント売上高の増加には寄与したものの、製品市況の低迷から収益面では厳しい展開を余儀なくされております。

この結果、当事業の売上高は74億37百万円（前年同期比20.6%増）、営業利益12百万円（同97.5%減）となりました。

③ 総合建材小売事業

当セグメントは、前第4四半期連結会計期間より株式会社COMFILL並びに第1四半期連結会計期間より株式会社ハウス・デポ・プラスが新たに連結対象に加わったことにより7社で構成されております。

各社とも環境が厳しい中で比較的健闘しており、また新たに加わった会社の寄与もあり、売上高、利益面とも増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は168億17百万円（前年同期比73.9%増）、営業利益3億1百万円（同28.7%増）となりました。

④ その他

その他には、建材小売店の経営指導を中心にフランチャイズ事業を展開している株式会社ハウス・デポ・ジャパンのほか、物流関係の子会社等4社、建設工事の子会社2社、及び純粋持株会社でありますJKホールディングス株式会社の一部事業を区分しております。

株式会社ハウス・デポ・ジャパンは、加盟店が326社と前連結会計年度末比6社増加いたしました。

建設工事の子会社につきましては、コスト削減効果により採算面では大きく改善いたしました。

JKホールディングス株式会社は、不動産賃貸収入等の安定収入があり、利益を確保いたしました。

この結果、当事業の売上高は17億64百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益4億30百万円（同64.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,997億66百万円となり、前連結会計年度末に比べて83億48百万円増加いたしました。主たる要因は当第3四半期連結会計期間末が銀行休日に当たることに加えて、平成26年4月1日付で株式会社ハウス・デポ・プラスが連結対象に加わったことによるものであります。増減の内訳といたしましては、現金及び預金が75億26百万円、たな卸資産が33億30百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が32億81百万円減少したこと等により、流動資産が73億44百万円増加いたしました。

固定資産は、有形固定資産が10億62百万円増加した一方、投資その他の資産が51百万円減少したことなどから、10億4百万円増加いたしました。

負債は1,687億35百万円となり、前連結会計年度末に比べて58億19百万円増加いたしました。増減の内訳といたしましては、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計額が22億22百万円、短期借入金が36億66百万円、コマーシャル・ペーパーが10億円増加したこと等により、流動負債が63億69百万円増加した一方、固定負債は長期借入金の減少2億35百万円を主因に5億50百万円減少いたしました。

純資産は310億31百万円となり、前連結会計年度末に比べて25億28百万円増加いたしました。利益剰余金22億67百万円の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高、利益共概ね予想の範囲内の水準で推移しておりますので、平成26年11月7日に公表いたしました通期連結業績予想の見直しは行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税金控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用しております。

退職給付見込額の期間帰属方法は従来と同様の期間定額基準としております。割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく決定方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。ただし、割引率の変動が退職給付債務に重要な影響を及ぼさないため、前連結会計年度末に用いた割引率を当第3四半期連結累計期間でも用いております。

この結果、当第3四半期連結累計期間に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,569	28,096
受取手形及び売掛金	93,072	89,791
有価証券	1	1
商品及び製品	11,683	14,060
仕掛品	501	690
原材料及び貯蔵品	1,803	1,989
未成工事支出金	2,808	3,387
その他	3,137	2,896
貸倒引当金	△312	△302
流動資産合計	133,264	140,609
固定資産		
有形固定資産		
土地	35,540	36,239
その他（純額）	11,933	12,295
有形固定資産合計	47,473	48,535
無形固定資産		
のれん	37	29
その他	683	685
無形固定資産合計	721	714
投資その他の資産		
投資有価証券	3,641	3,735
退職給付に係る資産	29	59
その他	7,758	7,409
貸倒引当金	△1,471	△1,297
投資その他の資産合計	9,958	9,906
固定資産合計	58,152	59,157
資産合計	191,417	199,766
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,510	56,969
電子記録債務	29,741	49,505
短期借入金	13,736	17,403
コマーシャル・ペーパー	1,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	9,209	9,330
1年内償還予定の社債	60	60
未払法人税等	1,406	160
賞与引当金	1,002	521
役員賞与引当金	104	73
その他	5,211	6,329
流動負債合計	135,984	142,354
固定負債		
社債	120	80
長期借入金	18,206	17,971
退職給付に係る負債	1,882	1,630
役員退職慰労引当金	643	661
債務保証損失引当金	162	80
その他	5,916	5,957
固定負債合計	26,930	26,380
負債合計	162,915	168,735

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,195	3,195
資本剰余金	6,752	6,752
利益剰余金	17,656	19,924
自己株式	△153	△153
株主資本合計	27,451	29,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	726	709
繰延ヘッジ損益	△24	94
土地再評価差額金	△325	△325
退職給付に係る調整累計額	51	106
その他の包括利益累計額合計	427	585
少数株主持分	624	726
純資産合計	28,502	31,031
負債純資産合計	191,417	199,766

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）
売上高	257,932	248,507
売上原価	234,220	225,058
売上総利益	23,712	23,449
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	7,591	7,975
役員賞与引当金繰入額	60	73
賞与引当金繰入額	497	494
運賃	2,696	2,697
減価償却費	522	551
役員退職慰労引当金繰入額	50	55
退職給付費用	20	558
貸倒引当金繰入額	383	47
その他	7,396	7,318
販売費及び一般管理費合計	19,219	19,772
営業利益	4,493	3,676
営業外収益		
受取利息	23	21
受取配当金	64	80
仕入割引	243	232
不動産賃貸料	318	332
持分法による投資利益	170	42
その他	216	297
営業外収益合計	1,036	1,007
営業外費用		
支払利息	469	439
売上割引	549	538
その他	180	155
営業外費用合計	1,199	1,133
経常利益	4,330	3,550
特別利益		
固定資産売却益	36	24
投資有価証券売却益	42	—
補助金収入	—	257
特別利益合計	79	281
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	48	29
減損損失	49	1
訴訟関連損失	123	—
特別損失合計	222	31
税金等調整前四半期純利益	4,187	3,801
法人税、住民税及び事業税	1,548	717
法人税等調整額	185	326
法人税等合計	1,733	1,044
少数株主損益調整前四半期純利益	2,453	2,757
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△26	80
四半期純利益	2,480	2,676

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	2,453	2,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	236	△14
繰延ヘッジ損益	50	119
退職給付に係る調整額	—	55
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△0
その他の包括利益合計	290	159
四半期包括利益	2,743	2,917
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,768	2,835
少数株主に係る四半期包括利益	△25	82

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	240,351	6,168	9,671	256,191	1,741	257,932	—	257,932
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,176	3,616	205	10,997	4,072	15,069	△15,069	—
計	247,527	9,785	9,876	267,189	5,813	273,002	△15,069	257,932
セグメント利益	3,429	490	234	4,154	261	4,415	77	4,493

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去55百万円、当社とセグメントとの内部取引消去22百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	222,488	7,437	16,817	246,742	1,764	248,507	—	248,507
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,541	3,527	329	15,399	4,177	19,576	△19,576	—
計	234,029	10,964	17,146	262,141	5,941	268,083	△19,576	248,507
セグメント利益	2,891	12	301	3,205	430	3,636	40	3,676

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去4百万円、当社とセグメントとの内部取引消去36百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。